

開催報告

労働CSR実践研修

～企業価値向上につなげる社労士によるガイドブック活用に向けて～

社会保険労務士総合研究機構（以下「社労士総研」という。）は、労働CSRの実践に関するオンライン研修を3月1日、8日の2回開催した。昨年6月に出版された「労働CSRガイドブック～働き方改革と企業価値の創造～」(以下「ガイドブック」という。)の執筆を担当した「社労士による労働CSR推進プロジェクト」メンバーが講師として登壇し、グループワークを通じて社労士による労働CSRの事例が共有された。

プログラム

- 開会の挨拶 吾郷眞一氏
社労士による労働CSR推進プロジェクト リーダー
- グループワーク：労働CSR好事例の発表＋意見交換
- 講評とQ&A ～労働CSRの推進に向けて～
- 閉会の挨拶 吾郷眞一氏

近年では、労働に関する社会問題が増え、労働CSRへの意識が高まっており、クライアント企業に労働CSRの実践を働きかける行為は社労士自身の社会的責任であるとともに、SDGsの実践でもある。

社労士総研では、2017年度に「社会保険労務士とCSR」を取りまとめ、2020年度には、その意義と実践を示すため会員向けにガイドブックを作成し、2022年度には、ガイドブックを一般向け書籍として出版した。

3月1日及び8日に開催された本研修は、労働CSRを本ガイドブックによる実践を通じて、日ごろの社労士業務との関係性を体系立てて理解するとともに、ガイドブックに掲載されているチェックリストを実際に使用し、グループワーク及び社労士総研「社労士による労働CSR推進プロジェクト」メンバーとのセッションを通して、クライアント企業への社労士としてできる労働CSR支援を実践的に学ぶこ

とを目的に実施された。

労働CSRの中心的な部分として、コンプライアンス・プラス、つまり法律を遵守しつつ、さらにそれを上回る取り組みを行うことがある。その中身をガイドブックでは7つの分野に整理している。労働CSRのスタートは、この7つの分野ごとにコンプライアンス・プラスの状況をガイドブック掲載の労働CSRチェックリストを基に点検すること（組織点検）から始まる。これを通して、企業の問題点の把握だけではなく、企業の非常に優れている点や、法律を上回る取り組みなどのプラスの面も把握できるようになっている。

本研修では、①労働CSRチェックリストの使用
②その結果を好事例としてまとめたレポートの提出を研修申込の要件とし、受講者が①②について、グループワークで発表し、グループ内で講師を交えて事例に対する意見交換を行い、さらに全体発表で各グループでの学びを共有した。

全国から参加した受講者からの発表では、社労士としてコンプライアンス部分は当然として、マイナスからゼロへ引き上げる提案をし、またプラス部分を大いに評価し内外へ魅力ある企業であることを具体的に情報公開することで、働きやすい職場、離職率の低下、採用者の増加、競争力や企業価値向上などの好循環に繋げた経験・事例が多数上がった。

講師からは、参加者より今回全国からの労働CSRの事例を共有でき、実際に社労士業務で労働CSRに関して、どのような事をすでに実践しているか、ま

たこれからどのような事が可能か共有することができ大変勉強になった、グループワークの中で、労働CSRはまさに社労士業務の本丸ではないかと気づいたという感想があったことは嬉しい限りであり、これからも社労士だからこそできる労働CSRを実践して欲しい旨コメントがあった。

講師

【社労士による労働CSR推進プロジェクト】

【リーダー】

吾郷眞一（九州大学名誉教授、ILO条約勧告適用専門家委員会委員）

【メンバー】

熊谷謙一（日本ILO協議会企画委員、東京国際大学特任教授）

鈴木均（一般財団法人日本民間公益活動連携機構シニア・プロジェクト・コーディネーター、立教大学21世紀社会デザイン大学院客員教授）

菊地加奈子（神奈川会）

藤木美能里（京都会）

植田健一（大阪会）

後藤昭文（福岡会）

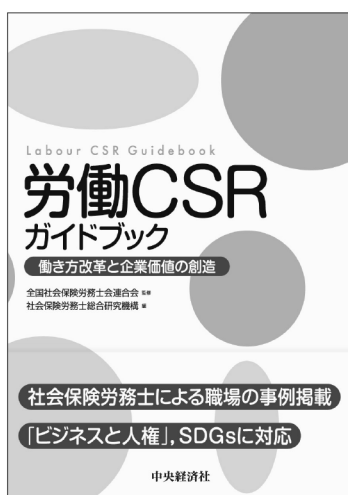
Labour CSR Guidebook

労働CSRガイドブック

好評
発売中

一働き方改革と企業価値の創造

全国社会保険労務士会連合会 [監修] 社会保険労務士総合研究機構 [編]



中央経済社

労働CSR導入の実施を推進するためのガイドブック。事業会社のCSR全般に係る担当者にとって参考となる、労働CSRの考え方、実践方法、好事例などを掲載。

書籍の購入は下記の特別ページからお願いいたします。
URL: <https://www.biz-book.jp/isbn/978-4-50S-42891-3>



<社労士特別価格>

紙版：特別価格 2,200円（税込）+ 送料

（※送料は1冊のみ購入の場合、クレジット支払の場合 600円、
コンビニ払い・代引きでの場合 650円）

電子版：定価 2,750円（税込・送料無料）

なお、ご購入の際は販売元である中央経済社HPへの会員登録が必要になります。あらかじめご了承ください。